

# 財務諸表

Sendai Bank

財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。  
財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成24年3月31日)	平成25年3月期 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	60,263	85,551
現金	13,998	13,845
預け金	46,265	71,705
買入金銭債権	884	831
有価証券	344,171	366,721
国債	143,610	120,502
地方債	60,208	65,492
社債	109,215	147,785
株式	7,787	8,872
その他の証券	23,349	24,069
貸出金	516,856	557,327
割引手形	3,829	3,589
手形貸付	19,356	20,861
証書貸付	456,728	492,081
当座貸越	36,941	40,795
外国為替	187	180
外国他店預け	187	180
その他資産	2,893	3,275
前払費用	46	34
未収収益	1,148	1,174
その他の資産	1,698	2,067
有形固定資産	10,457	10,531
建物	2,386	2,401
土地	6,062	6,132
リース資産	43	59
建設仮勘定	51	190
その他の有形固定資産	1,914	1,747
無形固定資産	554	564
ソフトウェア	494	330
その他の無形固定資産	60	234
支払承諾見返	1,820	1,680
貸倒引当金	△ 10,356	△ 7,674
<b>資産の部合計</b>	<b>927,733</b>	<b>1,018,990</b>

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成24年3月31日)	平成25年3月期 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	814,767	835,081
当座預金	15,732	15,235
普通預金	447,037	451,262
貯蓄預金	10,402	9,709
通知預金	1,292	1,550
定期預金	332,216	349,123
定期積金	4,915	4,916
その他の預金	3,170	3,284
譲渡性預金	64,940	128,930
借入金	4,677	4,697
借入金	4,677	4,697
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	2,704	2,420
未払法人税等	61	75
未払費用	1,239	898
前受収益	226	219
従業員預り金	199	204
給付補填備金	1	1
リース債務	45	62
資産除去債務	33	33
その他の負債	895	925
賞与引当金	—	150
退職給付引当金	76	60
利息返還損失引当金	8	6
睡眠預金払戻損失引当金	82	154
偶発損失引当金	105	73
繰延税金負債	915	2,175
再評価に係る繰延税金負債	1,107	1,107
支払承諾	1,820	1,680
<b>負債の部合計</b>	<b>891,207</b>	<b>976,539</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	20,242	10,789
資本準備金	15,000	10,789
その他資本剰余金	5,242	—
利益剰余金	△ 9,453	2,283
その他利益剰余金	△ 9,453	2,283
繰越利益剰余金	△ 9,453	2,283
自己株式	△ 66	—
<b>株主資本合計</b>	<b>33,208</b>	<b>35,558</b>
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>1,648</del>	<del>5,223</del>
<del>土地再評価差額金</del>	<del>1,669</del>	<del>1,669</del>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,317</b>	<b>6,892</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>36,525</b>	<b>42,450</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>927,733</b>	<b>1,018,990</b>

# 財務諸表

Sendai Bank

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	15,267	17,751
資金運用収益	11,988	11,867
貸出金利息	9,667	9,341
有価証券利息配当金	2,122	2,411
コールローン利息	104	62
預け金利息	24	4
その他の受入利息	69	47
役務取引等収益	2,229	2,482
受入為替手数料	827	810
その他の役務収益	1,401	1,672
その他業務収益	732	765
外国為替売買益	3	4
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	162	760
国債等債券償還益	508	—
金融派生商品収益	54	—
その他経常収益	317	2,635
貸倒引当金戻入益	—	2,130
償却債権取立益	31	84
株式等売却益	7	92
その他の経常収益	278	328
経常費用	23,519	15,321
資金調達費用	1,157	782
預金利息	721	510
譲渡性預金利息	59	63
コールマネー利息	0	0
借入金利息	175	19
金利スワップ支払利息	197	186
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,256	1,140
支払為替手数料	145	143
その他の役務費用	1,110	997
その他業務費用	978	667
国債等債券売却損	141	475
国債等債券償還損	313	192
国債等債券償却	521	—
その他の業務費用	1	—
営業経費	11,246	10,864
その他経常費用	8,881	1,865
貸倒引当金繰入額	4,432	—
貸出金償却	120	35
株式等売却損	19	478
株式等償却	3,885	0
その他の経常費用	423	1,352
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,251	2,429
特別損失	315	128
固定資産処分損	25	98
減損損失	290	30
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 8,567	2,301
法人税、住民税及び事業税	28	24
法人税等還付税額	△ 49	△ 1
法人税等調整額	958	△ 71
法人税等合計	937	△ 48
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,504	2,350

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,485	22,485
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	22,485	22,485
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,875	15,000
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
資本準備金の取崩	△ 5,875	△ 4,210
当期変動額合計	9,124	△ 4,210
当期末残高	15,000	10,789
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	5,242
当期変動額		
資本準備金の取崩	5,875	4,210
欠損填補	△ 632	△ 9,453
当期変動額合計	5,242	△ 5,242
当期末残高	5,242	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,875	20,242
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△ 632	△ 9,453
当期変動額合計	14,367	△ 9,453
当期末残高	20,242	10,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,609	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△ 1,609	—
当期変動額合計	△ 1,609	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,407	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 4,407	—
当期変動額合計	△ 4,407	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△ 6,650	△ 9,453
当期変動額		
欠損填補	632	9,453
利益準備金の取崩	1,609	—
別途積立金の取崩	4,407	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,504	2,350
自己株式の消却	—	△ 66
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期変動額合計	△ 2,802	11,737
当期末残高	△ 9,453	2,283

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△ 632	△ 9,453
当期変動額		
欠損填補	632	9,453
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,504	2,350
自己株式の消却	—	△ 66
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期変動額合計	△ 8,820	11,737
当期末残高	△ 9,453	2,283
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 64	△ 66
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の消却	—	66
当期変動額合計	△ 1	66
当期末残高	△ 66	—
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,662	33,208
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,504	2,350
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期変動額合計	20,545	2,349
当期末残高	33,208	35,558
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△ 1,517	1,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,166	3,574
当期変動額合計	3,166	3,574
当期末残高	1,648	5,223
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,563	1,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	—
当期変動額合計	105	—
当期末残高	1,669	1,669
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	46	3,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,271	3,574
当期変動額合計	3,271	3,574
当期末残高	3,317	6,892
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,708	36,525
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,504	2,350
自己株式の取得	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	51	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,271	3,574
当期変動額合計	23,817	5,924
当期末残高	36,525	42,450

# 財務諸表

Sandai Bank

## 注記事項 (平成25年3月期)

### 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：2年～50年  
その他：2年～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,102百万円であります。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
  - 利息返還損失引当金  
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる取扱い、ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### (貸借対照表関係)

- 関係会社の株式の総額  
株式 100百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 208百万円  
延滞債権額 27,021百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 147百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 322百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 27,699百万円  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
3,589百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、次のものを差し入れております。  
現金預け金 0百万円  
有価証券 71,987百万円  
その他資産 1百万円  
また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
敷金保証金 351百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。  
融資実行残高 142,577百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 142,577百万円  
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,201百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 5,380百万円  
減価償却累計額
- 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 296百万円  
（当事業年度の圧縮記帳額） (一百万円)

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

850百万円

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

27百万円

(損益計算書関係)

※1. 減損損失

当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	宮城県亘理郡	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	4百万円
2	宮城県気仙沼市	営業用店舗	その他の有形固定資産	14百万円
3	宮城県仙台市青葉区	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	11百万円

上記の資産のうち、項番1及び2については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと、項番3については、店舗の再編成に伴い使用を中止する予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っております。

なお、使用中中止予定資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	24千株	1千株	26千株	—千株	(注)
合計	24千株	1千株	26千株	—千株	

(注) 当事業年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車輦運搬具

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8百万円	6百万円	—	1百万円
無形固定資産	—	—	—	—
合計	8百万円	6百万円	—	1百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	1百万円
1年超	—
合計	1百万円
リース継続勘定の額	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース継続勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、当期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	—
合計	7百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,512百万円
税務上の繰越欠損金	3,413百万円
有価証券償却	1,231百万円
減損損失及び減価償却超過額	270百万円
その他	345百万円
繰延税金資産小計	8,773百万円
評価性引当額	△8,617百万円
繰延税金資産合計	155百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△2,228百万円
前払年金費用	△99百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△2,331百万円
繰延税金負債の純額	△2,175百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.96%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.99%
住民税均等割等	0.99%
評価性引当額の増減	△41.54%
その他	0.77%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△2.12%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

当行では、一部の店舗及び店舗外ATMについて土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令又は契約で要求される法律上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～50年と見積もり、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
期末残高	33百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,637.96円
1株当たり当期純利益金額	302.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	42,450百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,060百万円
(うち優先株式発行金額)	(30,000百万円)
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	(60百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,390百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,564千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,350百万円
普通株主に帰属しない金額	60百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	(60百万円)
(うち中間優先配当額)	(一百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,290百万円
普通株式の期中平均株式数	7,565千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	60百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	(60百万円)
(うち中間優先配当額)	(一百万円)
普通株式増加数	29,425千株
(うち優先株式)	(29,425千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。